

平成 18 年度 事務事業評価(事後評価)

# 実施結果報告書

平成 18 年 10 月  
越 谷 市

## <目次>

事務事業評価（事後評価）の実施における基本的な考え方	1
1 目的	1
2 基本方針	1
効率性の向上	1
マネジメント・サイクルの構築	1
事務事業評価（事後評価）の実施結果	2
1 実施時期と実施内容	2
2 実施手順	2
3 評価対象事業	3
4 評価項目	4
個別評価	4
総合評価	5
今後の事業のあり方	5
5 評価結果	6
個別評価	6
総合評価	9
今後の事業のあり方	10
6 分析結果	11
受益の偏りと受益者負担	11
同じ目的をもつ事業	12
妥当性と効率性	13
妥当性と有効性	14
事務事業評価（事後評価）の結果を踏まえた今後の取組み	15
1 事業担当課における活用	15
2 全庁的な活用等	15
予算編成との連携	15
組織定数調整との連携	15
総合振興計画実施計画進行管理等との連携	15
外部評価における対象事業の抽出	15
事務事業評価（事後評価）の結果の公表	15

# 事務事業評価（事後評価）の実施における基本的な考え方

## 1 目的

事務事業評価（事後評価）は、第3次越谷市総合振興計画における実施計画の進行管理に加え、行政運営の中に計画(PLAN) 実施(DO) 検証(CHECK) 改革改善(ACTION)のマネジメント・サイクルを構築していくことで、ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の最適配分を目指し、計画に位置付けられた施策を総合的・計画的・効果的に推進していくことを目的とした。

## 2 基本方針

### 効率性の向上

#### 関連調書の統合

実施計画の「実績調書」と行政評価の「事務事業評価表」、さらには男女共同参画プランの「実績調書」を統合し、1度の調査で3種類の調査を可能にした。

#### データベース化

調書（事務事業評価表）の内容をデータベース化し、必要な情報の集計・分析を容易に行えるようにした。

#### 作成上の負担の軽減

平成17年度に作成した事務事業評価表によって取得したデータを予め調書（事務事業評価表）に反映し、事業担当課における調書作成に係る負担をできるだけ軽減するようにした。

### マネジメント・サイクルの構築

#### 事務事業評価の実施

計画の進行管理に加え、事業の「妥当性」「効率性」「有効性」及び「貢献度」の視点に基づき、事務事業評価（事後評価）を行った。

#### 事務事業評価の妥当性の確保

資源投入（インプット）に対する事業の活動結果（アウトプット）及び成果（アウトカム）を把握し、事務事業評価の妥当性の確保に努めた。

#### 計画と予算・定数の連携

計画(PLAN) 実施(DO) 検証(CHECK) 改革改善(ACTION)のマネジメント・サイクルの中で現在の行政に欠けていると思われる「CHECK」(検証)を実施し、その結果を予算編成等の「ACTION」につなげていくことができるように、計画と予算・定数等の連携を図る。

# 事務事業評価（事後評価）の実施結果

## 1 実施時期と実施内容

事務事業評価（事後評価）の実施時期と実施内容は以下のとおりである。

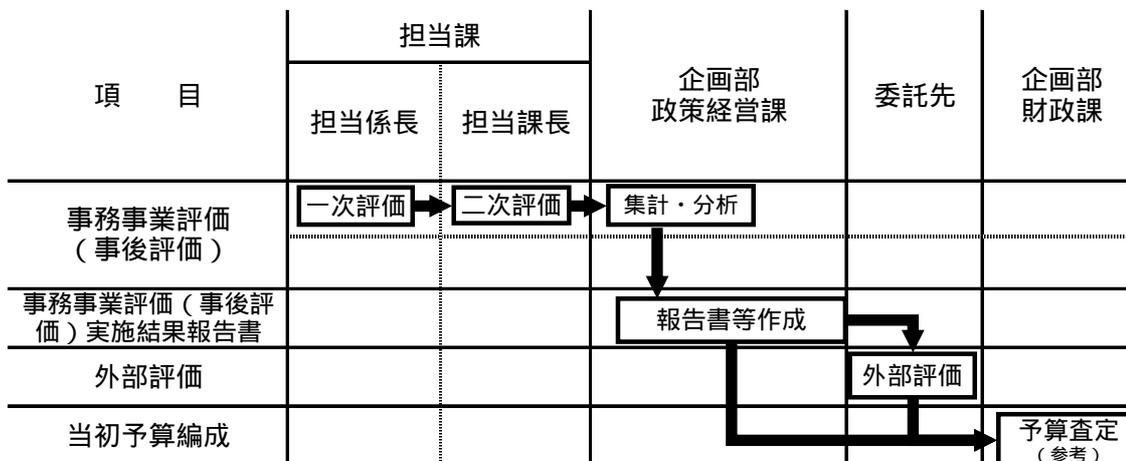
図表 2-1：【事務事業評価の実施時期と実施内容】

実施時期	実施内容	
5月10日	事務事業評価（事後評価）実施依頼	評価表の配付
6月9日	評価表提出締切り	
6月中旬	全ての評価表を回収	
7月26日	平成17年度 第1回行政経営推進本部	中間報告
8月下旬	外部評価	
11月（予定）	評価結果の公表	事務事業評価（事後評価）実施結果報告書等
11月（予定）	企画部財政課に提出	企画部財政課において平成18年度当初予算編成の参考資料として活用

## 2 実施手順

図表 2-2 のとおり、今年度の評価対象である事務事業について、担当係長が一次評価を行い、その後に、担当課長が二次評価を行った。その後、企画部政策経営課において集計及び分析を行い、外部評価を経た後に、その結果を企画部財政課において平成19年度当初予算編成の参考資料として活用する。

図表 2-2：【事務事業評価（事後評価）の実施手順】



### 3 評価対象事業

企画部政策経営課において評価対象事業の選定基準（**図表 2-3**）に基づき対象事業の選定を行い、担当課と調整の上、平成 17 年度に実施した事業についての事後評価を行った。

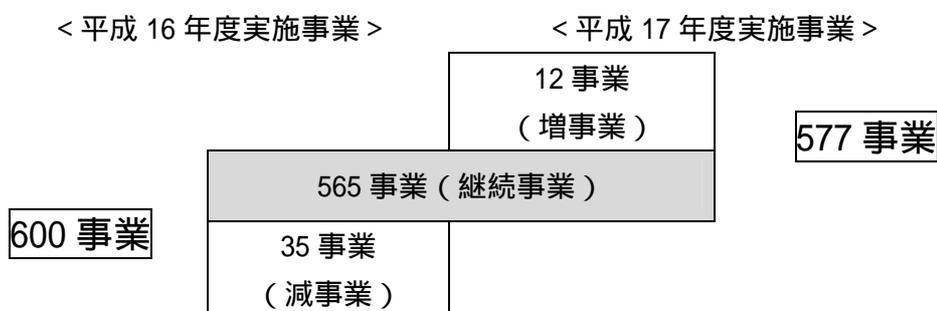
**図表 2-3：【評価対象事業の選定基準】**

一般会計及び特別会計を対象とする。  
事業別予算の「細々目」を 1 事業として対象事業（実施計画対象事業を含む。）とする。  
事業別予算の「細々目」に対応する実施計画事業がある場合は、実施計画事業を 1 事業として捉える。  
事業別予算の「細々目」の中で、「職員人件費」や「一般事務経費」等のように具体的な事業として捉えることが困難なものは対象外とする。

なお、昨年度（平成 17 年度）に評価を行った事業（平成 16 年度実施事業）は 600 事業、今年度（平成 18 年度）に評価を行った事業（平成 17 年度実施事業）は 577 事業であった。

また、平成 18 年度の対象事業は、**図表 3-2** のとおり平成 17 年度に比べ、終了、廃止、他の事業に統合等の理由により 35 事業減少し、新規や隔年で実施等の理由により新たに 12 事業増加した。

**図表 3-2：【評価対象事業数の推移】**

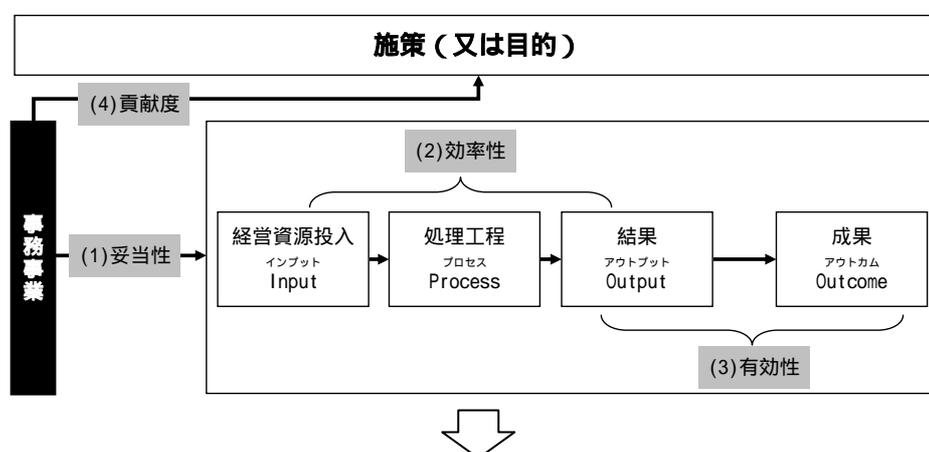


## 4 評価項目

### 個別評価

計画の進行管理に加えて、市が担うことの妥当性が高いか（事業の「妥当性」）、最少の資源投入量で最大の結果が出ているか（事業の「効率性」）、事業の成果が出ているか（事業の「有効性」）、上位にある施策の実現（又は目的達成）に貢献しているか（事業の「貢献度」）といった視点（**図表 2-4**）に基づき、事務事業評価（事後評価）を行った。なお、各項目につき最大 4 項目の質問（**図表 2-6**）を設け、それぞれの質問に対して 0 から 3 までの 4 段階で個別評価を行った。

**図表 2-4 【施策（又は目的）・事務事業と評価項目との関連図】**



(1)妥当性	市が担うことの妥当性が高いか
(2)効率性	最少の資源投入量で最大の結果が出ているか
(3)有効性	事業の成果が出ているか
(4)貢献度	上位にある施策の実現（又は目的達成）に貢献しているか

**図表 2-5 :【目的、インプット、アウトプット、アウトカム】の例】**

	目的	インプット	アウトプット	アウトカム
街路灯整備	安全な道路と住宅環境の整備	実際にかかった費用 <sup>1</sup>	新設された街路灯の数	安全に通行できる道路の割合
リサイクル	ゴミの処理量の減少		リサイクルされた量	減量したゴミの割合
ボランティア活動の促進	ボランティア活動の参加者を増やす		講習会の開催及び参加者数	ボランティア活動に参加した人の数

**図表 2-6 :【評価の視点と質問内容】**

視点	質問内容
妥当性	目的が達成され役割が薄れていないか？
	市民ニーズは高いか？
	特定の個人や団体に受益が偏っていないか？
	市が行う必要があるか？
効率性	他の手段に変更し、コストを削減できるか？
	受益者負担の見直しの余地はあるか？
	所要時間を削減できるか？
有効性	事業の成果は十分か？
	事業の成果をさらにあげる余地はあるか？
貢献度	同じ目的を持つ他の事業はあるか？
	廃止・縮小できる余地はあるか？

### 総合評価

各視点からの個別評価を踏まえた上で、課題の有無と改善の程度により A から D までの 4 段階（**図表 2-7**）で総合評価を行った。

なお、総合評価は当該評価対象事業を実施した段階で、担当者が事業について課題があるかないかを総合的に評価したランクであり、「今後の事業のあり方」等は段階的な評価を踏まえるものである。

**図表 2-7 :【総合評価の内容】**

類型	内容
A	課題は全くない
B	課題が少しあり事業の一部見直しが必要
C	課題が多く事業の大幅な見直しが必要
D	事業の休・廃止を含めた検討が必要

### 今後の事業のあり方

今回評価対象とした事業を今後とも継続するか、廃止するか、他の事業に統合するか、といった「今後の事業のあり方」として、「継続（拡充）」、「継続（現状維持）」、「継続（縮小）」、「廃止」、「他の事業に統合」、「完了」の 6 段階で評価を実施した。

<sup>1</sup> 実際にかかった費用は、事業費だけでなく人件費も含む。

## 5 評価結果

### 個別評価

事業の「妥当性」「効率性」「有効性」及び「貢献度」の視点ごとに、個別評価結果の集計を行った。各視点につき2項目から4項目の質問を設け、それぞれの質問に対して0から3までの4段階評価を実施した。その結果を集計したものが**図表 2-9**である。さらに、一定のルール（**図表 2-8**）で、評価の視点ごとに、「高」「低」の2段階に集計しなおしたものが**図表 2-10**である。

**図表 2-8 :【変換表】**

変換表（点数合計 高 or 低）

	質問の合計点	レベル
妥当性	12	高
	11	
	10	
	9	
	8	
	7	
	6	
	5	
	4	
	3	
	2	
	1	
	0	

	質問の合計点	レベル
効率性	9	高
	8	
	7	
	6	
	5	
	4	低
	3	
	2	
	1	
	0	

	質問の合計点	レベル
有効性	6	高
	5	
	4	
	3	低
	2	
	1	
	0	

	質問の合計点	レベル
貢献度	4	高
	3	
	2	低
	1	
	0	

「妥当性」「効率性」「有効性」及び「貢献度」のそれぞれの視点ごとの合計点を算出し、上記の変換表を用いて「高」「低」のうちいずれが該当するものに変換した。

図表 2-9 :【評価の視点ごとの評価点（集計結果）】

			0点	1点	2点	3点	
妥当性	目的が達成され役割が薄れていないか	薄れている	0 0.0%	1 0.1%	24 4.2%	552 95.7%	薄れていない
	市民ニーズは高いか	低い	0 0.0%	15 2.6%	58 10.1%	504 87.3%	高い
	特定の個人や団体に受益が偏っていないか	偏っている	0 0.0%	7 1.2%	34 5.9%	536 92.9%	偏っていない
	市が行う必要があるか	必要がない	3 0.5%	8 1.4%	49 8.5%	517 89.6%	必要がある

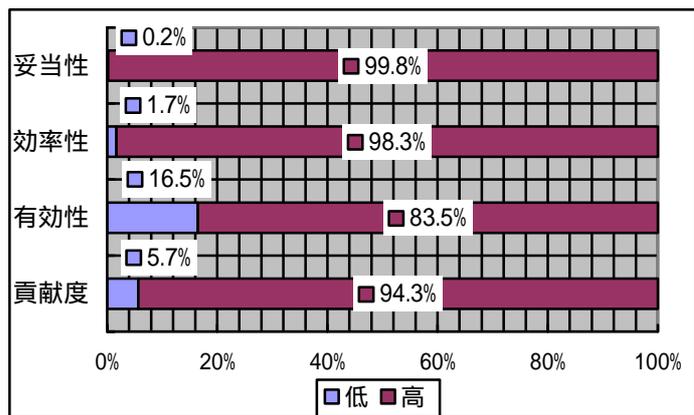
			0点	1点	2点	3点	
効率性	他の手段に変更し、コストを削減できるか	変更・削減できる	5 0.9%	32 5.5%	135 23.4%	405 70.2%	変更・削減できない
	受益者負担の見直しの余地はあるか	見直せる	3 0.5%	29 5.0%	77 13.3%	468 81.2%	見直せない
	所要時間を削減できるか	削減できる	6 1.0%	34 5.9%	115 19.9%	422 73.2%	削減できない

			0点	1点	2点	3点	
有効性	事業の成果は十分か	十分でない	1 0.2%	25 4.3%	192 33.3%	359 62.2%	十分である
	事業の成果をさらにあげる余地はあるか	余地がない	68 11.8%	91 15.8%	220 38.1%	198 34.3%	余地がある

			0点	1点	2点	3点	
貢献度	同じ目的を持つ他の事業はあるか	同じものがある	117 20.3%	460 79.7%			同じものがない
	廃止・縮小できる余地はあるか	余地がある	3 0.5%	14 2.4%	68 11.8%	492 85.3%	余地がない

図表 2-10 :【評価の視点ごとの集計結果（事業数・構成比）】

評価の視点	区分	区分		計
		低	高	
妥当性	事業数	1	576	577
	構成比	0.2%	99.8%	100.0%
効率性	事業数	10	567	577
	構成比	1.7%	98.3%	100.0%
有効性	事業数	95	482	577
	構成比	16.5%	83.5%	100.0%
貢献度	事業数	33	544	577
	構成比	5.7%	94.3%	100.0%



【妥当性】

評価対象とした 577 事業中、「高」が 576 事業（99.8%）、「低」が 1 事業（0.2%）であり、評価対象事業のほとんどの事業について、妥当性が高いという評価結果になった。

**【効率性】**

評価対象とした 577 事業中、「高」が 567 事業（98.3%）、「低」が 10 事業（1.7%）という結果となり、このことから、評価対象事業の 1.7%は、まだ効率化の余地があるものと考えられる。

**【有効性】**

評価対象とした 577 事業中、「高」が 482 事業（83.5%）、「低」が 95 事業（16.5%）という結果となり、このことから、評価対象事業の約 84%は成果があがっているものの、残りの約 16%は、成果が十分にあげていないと考えられる。

**【貢献度】**

評価対象とした 577 事業中、「高」が 544 事業（94.3%）、「低」が 33 事業（5.7%）という結果になり、このことから、評価対象事業の約 94%が上位施策の実現（又は目的達成）に貢献しているものの、残りの約 6%は同じ目的を持つ他の事業があるか、あるいは事業を廃止・縮小できる余地があるものと考えられる。

## 総合評価

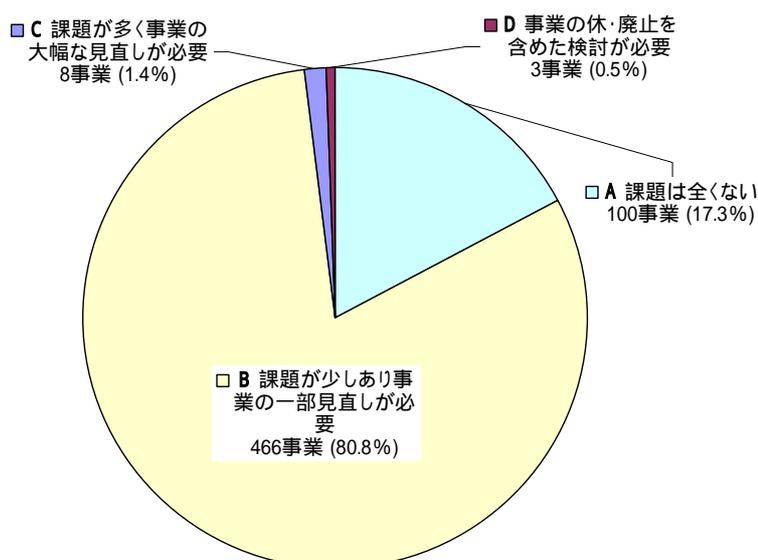
事業の総合評価として、A（課題は全くない）、B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）、C（課題が多く事業の大幅な見直しが必要）、D（事業の休・廃止を含めた検討が必要）の4段階評価を実施した。その結果を集計したものが図表2-11である。

評価対象とした577事業中、A評価は100事業（17.3%）、B評価は466事業（80.8%）、C評価は8事業（1.4%）、D評価は3事業（0.5%）である。

図表 2-11：【総合評価の集計結果】（単位：件）

総合評価	事業件数	構成比
A 課題は全くない	100	17.3%
B 課題が少しあり事業の一部見直しが必要	466	80.8%
C 課題が多く事業の大幅な見直しが必要 <sup>2</sup>	8	1.4%
D 事業の休・廃止を含めた検討が必要 <sup>3</sup>	3	0.5%
計	577	100.0%

図表 2-12：【総合評価の集計結果（構成割合）】



<sup>2</sup> C（課題が多く事業の大幅な見直しが必要）の内訳 事務事業評価等実施結果一覧表の 185：自立支援通所サービス事業、244：児童館コスモス施設管理事業、297：中小企業環境整備資金融資事業、380：管路改修事業、408：公園施設維持管理事業、449：情報関連機器整備事業、479：入学準備金貸付事業、528：市立体育館施設改修事業

<sup>3</sup> D（事業の休・廃止を含めた検討が必要）の内訳 事務事業評価等実施結果一覧表の 207：老人医療給付事業、433：収入役会関係事業、443：教職員住宅施設管理事業

## 今後の事業のあり方

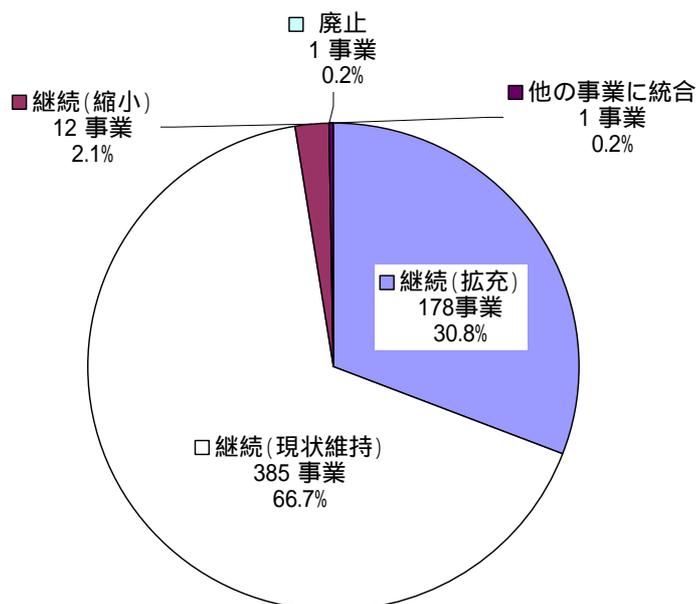
今回評価対象とした事業を今後とも継続するか、廃止するか、他の事業に統合するか、といった「今後の事業のあり方」として、「継続（拡充）」、「継続（現状維持）」、「継続（縮小）」、「廃止」、「他の事業に統合」、「完了」の6段階評価を実施した。その結果を集計したものが図表 2-13 である。

評価対象とした 577 事業中、「継続（拡充）」は 182 事業（31.5%）、「継続（現状維持）」は 381 事業（66.0%）、「継続（縮小）」は 12 事業（2.1%）、「廃止」は 1 事業（0.2%）、「他の事業に統合」は 1 事業（0.2%）という結果になった。

図表 2-13 :【今後の事業のあり方（集計結果）】

区分	継続 （拡充）	継続 （現状維持）	継続 <sup>4</sup> （縮小）	廃止 <sup>5</sup>	他の事業に統合 <sup>6</sup>	計
事業件数	178	385	12	1	1	577
構成比	30.8%	66.7%	2.1%	0.2%	0.2%	100.0%

図表 2-14 :【今後の事業のあり方（構成比）】



<sup>4</sup>継続（縮小）の内訳 事務事業評価等実施結果一覧表の 10：テレビ番組制作等事業、16：広域行政事業、18：総合企画調整事務事業、188：手当給付事業、207：老人医療給付事業、229：児童扶養手当給付事業、338：浦和野田線整備事業（県営）、404：越谷駅西口土地区画整理事業、422：建築確認支援システム事業、506：市民文化祭開催事業、518：ふれあいの森整備事業、531：市立体育館管理運営事業

<sup>5</sup>廃止の内訳 事務事業評価等実施結果一覧表の 443：教職員住宅施設管理事業

<sup>6</sup>他の事業に統合の内訳 事務事業評価等実施結果一覧表の 185：自立支援通所サービス事業

## 6 分析結果

各課において実施した事務事業評価（事後評価）の結果を用い、評価項目等のクロス分析（1.受益の偏りと受益者負担、2.同じ目的を持つ事業、3.妥当性と効率性、4.妥当性と有効性）を行うことで、個々の事業において課題になると考えられる事項を抽出した。ただし、このクロス分析は、事業見直しの基準として確立されているものではないことから、現段階においては事業を見直す際の1つの目安にしかすぎない。今後は、一次評価そのものの精度をあげるとともに、分析の手法等を検討していく必要がある。

### 受益の偏りと受益者負担

「特定の個人や団体に受益が偏っていないか」及び「受益者負担の見直しの余地はあるか」の2つの視点でクロス分析を行い、評価対象とした577事業の分布状況を調べたところ、図表2-15のような結果になった。この図表の中で特に(c)に該当する事業は、「特定の個人や団体に受益が偏っている」こと、また「受益者負担の見直しの余地がある」ことから、受益者負担の見直しをすることができる可能性があると考えられる。

図表2-15：【受益の偏り・受益者負担の見直しの余地のクロス分析シート】

特定の個人や団体に受益が偏っていないか	偏っていない (3) (2)	(a) 29 事業	(b) 541 事業
	(1) (0) 偏っている	(c) <sup>7</sup> 3 事業	(d) 4 事業
		余地がある (0)・(1)	(2)・(3) 余地がない
受益者負担の見直しの余地はあるか			

<sup>7</sup>(C)の内訳 事務事業評価等実施結果一覧表の286:空閑地除草事業、311:低温貯蔵庫管理費、443:教職員住宅施設管理事業

### 同じ目的をもつ事業

「同じ目的を持つ他の事業はあるか」及び「事業を廃止・縮小できる余地はあるか」の2つの視点でクロス分析を行い、評価対象とした577事業の分布状況を調べたところ、図表2-16のような結果になった。

この図表の中で特に(c)に該当する事業は、「同じ目的を持つ他の事業がある」こと、また「事業を廃止・縮小できる余地がある」ことから、事業そのものを廃止・縮小することができる可能性があると考えられる。

図表2-16：【同一目的と廃止・縮小の余地のクロス分析シート】

同じ目的を持つ他の事業はあるか	ない	(a)	(b)
	(1)	10 事業	450 事業
	ある	(c) <sup>8</sup>	(d)
	(0)	7 事業	110 事業
		余地がある (0)・(1)	(2)・(3) 余地がない
		廃止・縮小できる余地はあるか	

<sup>8</sup>(C)の内訳 事務事業評価等実施結果一覧表の135:知的障害者介護券給付事業、138:知的障害者グループホーム支援事業、185:自立支援通所サービス事業、211:在宅当番医制事業、212:在宅歯科当番医制事業、429:住まいの情報館運営事業、518:ふれあいの森整備事業

## 妥当性と効率性

市で実施する必要があるか等の判断基準である「妥当性」及び事業が効率的に実施されているか等の判断基準である「効率性」の2つの視点でクロス分析を行い、評価対象とした577事業の分布状況を調べたところ、図表2-17のような結果になった。

この図表の中で左下の(c)に近づくほど「妥当性」及び「効率性」がともに低くなるため、そこに位置する事業は、コストを削減できないか、また、市が実施すべき事業であるかの両面から事業の見直しが必要であると考えられる。

また、(a)のように、「効率性」が高くて、「妥当性」が低い事業は、市民ニーズが低いにもかかわらず資金を投入しているのではないかと考えられる。

さらに、(d)のように、「妥当性」が高いにもかかわらず、「効率性」が低い事業は、市が実施する必要がある重要な事業として捉えることはできるが、今後も継続して実施していくためには、業務改善やコストの見直しが必要であると考えられる。

図表2-17：【妥当性と効率性のクロス分析シート】

効率性	高	(a) 0 事業	(b) 567 事業
	低	(c) <sup>9</sup> 1 事業	(d) <sup>10</sup> 9 事業
		低	高
		妥当性	

<sup>9</sup>(c)の内訳 事務事業評価等実施結果一覧表の443:教職員住宅施設管理事業

<sup>10</sup>(d)の内訳 事務事業評価等実施結果一覧表の37:統計情報提供システム電算委託事業、264:し尿収集事業、272:粗大ごみ受付業務、317:市民農園整備事業、326(仮)越谷市農業自然公園整備事業、327:農業技術センター施設管理事業、476:幼稚園振興補助事業、514:文化財調査委員運営事業、531:市立体育館管理運営事業

### 妥当性と有効性

市で実施する必要があるか等の判断基準である「妥当性」及び事業の成果が十分に  
あがっているか等の判断基準である「有効性」の2つの視点でクロス分析を行い、評  
価対象とした577事業の分布状況を調べたところ、図表2-18のような結果になった。  
この図表の中で左下の(c)に近づくほど「妥当性」及び「有効性」がともに低くなる  
ため、そこに位置する事業は、成果をあげるために何が必要か、また、市が実施すべ  
き事業かの両面からの見直しが必要であると考えられる。

また、(a)のように、「有効性」が高いにもかかわらず「妥当性」が低い事業も、事  
業の成果があがっていたとしても、はたして市で実施すべき事業であるのか、場合  
によっては民間に委ねる必要があるのではないかという見直しが必要であると考えら  
れる。

さらに、(d)のように、妥当性が高いにもかかわらず、有効性が低い事業は、市が実  
施すべき重要な事業と捉えることができるが、事業の実施手段の見直しが必要であ  
ると考えられる。

図表 2-18 : 【妥当性と有効性のクロス分析シート】

有効性	高	(a) 0 事業	(b) 482 事業
	低	(c) <sup>11</sup> 1 事業	(d) 94 事業
		低	高
		妥当性	

<sup>11</sup>(c)の内訳 事務事業評価等実施結果一覧表の443:教職員住宅施設管理事業

## **事務事業評価（事後評価）の結果を踏まえた今後の取組み**

### **1 事業担当課における活用**

この度事業担当課において実施した事務事業評価（事後評価）の結果を踏まえ、それぞれの課において決算特別委員会に向けた課題の整理、当初予算編成及び事務事業の改革改善等を進めていく上での参考資料とする。

### **2 全庁的な活用等**

#### **予算編成との連携**

この度事業担当課において実施した事務事業評価（事後評価）の結果や政策経営課において実施した各種分析結果を当初予算編成の参考資料として活用する。

#### **組織定数調整との連携**

この度事業担当課において実施した事務事業評価（事後評価）における「業務分担整理表」を組織・定数調整の参考資料として活用する。

#### **総合振興計画実施計画進行管理等との連携**

この度事業担当課において実施した事務事業評価（事後評価）の結果を踏まえ、総合振興計画実施計画の進行管理のための参考資料として活用する。

#### **外部評価における対象事業の抽出**

この度事業担当課において実施した事務事業評価（事後評価）の結果や政策経営課において実施した各種分析結果を参考に、今年度の外部評価対象事業の抽出に活用する。

#### **事務事業評価（事後評価）の結果の公表**

この度実施した事務事業評価（事後評価）の実施結果は、平成 18 年度 9 月議会において平成 17 年度の決算が認定された後、公表する。

